

建設常任委員会先進地視察研修報告書

- 期 日 平成29年8月7日（月）～8月8日（火）
- 視 察 先 愛知県豊川市、愛知県岡崎市
- 参 加 者 委員7名、随員1名 合計8名
- 視察地概要

【 豊川市 】

- 人 口 183,167人
- 面 積 161.14km²
- 視察事項 赤塚山公園について

（赤塚山公園）

赤塚山公園は、豊川市制50周年を記念して建設された総合公園である。ふるさとの身近な自然を楽しめるリラクセススペースとして広く親しまれ、県内外からの来園者も多く、高い人気を誇っている。園内には、ぎょぎょランド（淡水魚水族館）、アニアニまある（小動物広場）、水の広場（市民のスクエア・花菖蒲園・花見広場）、歴史のエリア、梅園、宮池エリア（ロング滑り台等の遊具、芝生広場）などが整備されており、子どもから大人まで楽しめる「3世代交流」をコンセプトとした総合公園である。

ぎょぎょランドは93種類2000匹を超える生き物を展示、アニアニまあるでは10種類の動物を飼育しており、ヤギやモルモット等と来園者がふれあうことができ、いずれも無料で入場できる。ぎょぎょランドの入館者は年間約40万人であり、多くの人々が展示を楽しんでいる。また、市外からの来園者が半数を占めていることから、市内だけではなく市外へのPRも効果が出ていることが分かる。夜間照明設備を備えたグラウンドである「市民のスクエア」は平成28年度に人工芝化したことにより、稼働率は90%を超えている。平成元年の工事着手から少しずつ整備を行いながら施設を充実させ、平成16年にはほぼ現在の公園の形となった。整備費用は国の補助事業等を活用し約50億円。

市内外へのPR手法は市ホームページ、フェイスブックなどの他に、機関誌「あかつかやま」を隔月で発行している。また、地域住民とも連携を図り、「昆虫の会」としてカブトムシなどの昆虫が生息しやすい環境整備をしていただいたり、「梅の木ボランティア」として梅の木の剪定等の管理をしていただくなど、大きく貢献していただいている。運営は豊川市施設管理協会へ委託しており、20名の職員が業務を行っているが、ボランティアの方々に協力していただいていることが非常に大きな助けになっている。

(今後の展望)

・老朽化対策と長寿命化

優先順位を付けて計画的な予防修繕を行うことで維持管理費用の削減を目指す

・来園者数増加への取り組み

利便性向上のために飲食サービスの提供を検討している。現在は自動販売機しかない
のでリピーターを増加させる方策として導入したい。導入に当たっては民間の力を活用
したいと考えている。

・公園のリニューアル

公園の在り方を検討しているところであるが、現在あるものをどう活用していくかを
検討している。建て替え等はなかなか難しいので、運営方法を工夫しながら少しずつ
改善していきたい。

(主な所感)

- ・視察時のご家族と思われる3世代の方々が楽しそうに見学していた。遊んで、学んで、くつろげる。そんなリラックススペースとして親しまれているということを実感した。
- ・ぎよぎよランドの展示もお金をかけないアイデアを職員が考え、手作りで展示するなど温もりを感じる場所であった。本市においても多くの方が楽しめる総合公園が必要であると感じる。
- ・本市の財政状況とコスト面を考慮しつつ、補助事業の活用も含め検討を進める必要があると感じた。
- ・本市の「つがの里」を総合公園化するにあたり、広大な敷地をうまく活用し、子どもから高齢者まで幅広く楽しめるような観光拠点にしていくべきである。
- ・施設の老朽化については、広大な敷地の管理とともに避けては通れない問題であるため、今後の財政負担との折り合いが難しい。
- ・大きな施設や公園等の建設・維持・管理は財政状況を注視しながら進めなければならない。現在あるものをどのように工夫して活用するかというアイデアが非常に重要になるだろう。
- ・「つがの里」も総合公園化に向かっており、多くの方が楽しめるような公園を目指していくべきであるが、今後の維持管理コスト等を考慮して、次の世代に大きな負担を残さないような方策を検討すべきである。

【 岡崎市 】

- 人 口 385,418人
- 面 積 387.20km²
- 調査事項 下水道事業の公営企業会計移行について

(岡崎市における下水道事業)

◆汚水整備

平成5年の普及率が約20%であったが、平成24年度末には86%に達し、全国平均や愛知県平均を上回る事となった。しかし、下水道計画区域内には未整備区域が点在していることから計画的な整備が必要である。なお、岡崎市汚水適正処理構想を平成27年度に見直し、当初は7000haとしていた整備計画面積を690ha削減し、6310haの整備を進めていくこととした。

◆浸水対策

近年ではゲリラ豪雨の発生頻度が高くなり、岡崎市でも「平成20年8月末豪雨」により甚大な被害を受けた。雨水関連施設は多額の建設費用及び維持管理費用が必要となる事から財政当局と調整を図り、計画的に取り組んでいる。

◆地震対策

南海トラフ巨大地震などの大規模地震発生に下水道管の流下機能を確保するため、管渠の耐震化や液状化によるマンホール浮上防止を実施。一時避難場所などの公園や学校に下水道災害トイレの設置に努めている。

◆老朽化対策

事業着手から90年以上が経過し、下水道管渠の延長は約1750kmに及び、耐用年数の50年を経過した管渠は約100km存在、老朽化率で約5.7%。10年後には200kmを超えると予測されていることから将来を見据えた対策が必要。

◆経営基盤の安定

費用対効果（採算性を考慮した汚水整備）を意識し計画的な整備を進める。企業債残高が約690億円あり、この元金及び利子を償還しながら整備及び各種対策を進めていくが、今後は事業投資を平準化し、企業債の借入抑制と支払利息の軽減を図る。また、接続率及び収納率の向上を図る必要がある。

◆地方公営企業法の適用の主な意義

損益取引と資本取引に区分して整理され、また、経済活動の発生という事実に基づ

いて経理が行われるため、特定の時点の財政状態、収益や費用などの経営状況を明確に把握することができ、業務指標などによる分析を通じて施設の効率的運用を図り、将来の経営計画がより適切に策定できる。なお、業務量の増加に伴い収益が増加する場合には、当該業務に要する経費について、予算超過の特例が認められている。資産取得及び処分手続き等も簡素化され、その責任を有する一方で効率的かつ機動的な企業運営が可能となる。また、独立採算制の原則により職員の意識改革を促し、経営意識の向上が期待できるところである。

◆公営企業会計移行の影響

過度な投資は後年度への負担が大きくなることから財務体質に合った計画が要求される。経営分析については、経営指標（ベンチマーク）による分析を行うことで、他都市との経営比較により分析可能となる。また、企業会計移行後は下水道事業会計口座において収入・支払がされるため資金残高を注視していかなければならない。資金不足には要注意。

(主な所感)

- ・「経営」という視点を持った事業運営が必要となってきたことを実感した。
- ・収益や費用などの経営状況を明確に把握することができ、業務指標などによる分析を通じて施設の効率的運用を図り、将来の経営設計がより適切に策定できると感じた。
- ・本市でも移行するにあたり、移行後のメリットやデメリット等を参考としたい。
- ・本市でも整備後50年経過している老朽管対策や下水道管の延長など課題も多く、健全な下水道事業を推進していかなければならない。
- ・基本に立ち返り、下水道事業そのものの理解を深めるのに大変有意義であった。
- ・下水道の普及が図られ、建設から維持管理への移行という点は多くの自治体が直面している。事業の進捗状況に応じて政策の内容を更新していくことが必要であると感じた。
- ・公営企業会計に移行すると複式簿記等の知識が必要となり、議員としてもその知識の習得が必要となるだろう。下水道事業の健全経営を進めていくためにも、議員自ら努力する必要があると感じる。
- ・施設の老朽化が進み維持管理が必要となる中で、必要に応じて整備も進めなければならない。公営企業会計になることではっきりと経営状況を把握し、計画的に運営を行っていかねばならないと感じた。本市においても経営の健全化を進め、そして職員には高い意識を持って業務を行っていただきたい。